

柏崎原発 審査「合格」

論説



「運転を認めるなんて信じられない」。原発事故避難者から批判と不信の声が上がるのも無理はない。東京電力柏崎刈羽原発6、7号機（新潟県）の再稼働に向けた審査で、原子力規制委員会が「合格」のお墨付きを与えた。

未曾有の災害を引き起こした福島第1原発事故は、いまだ収束の見通しがつかないままだ。事業者の適格性が問われるのは当然で、果たして地元の理解が得られるだろうか。議論の進め方が批判された規制委の信頼性も厳しく問われよう。7基ある原発は福島原発

と同型の沸騰水型原子炉。最も新しいこの2基は改良型135万6千キロワットと最大出力を誇る。首都圏に電力を供給する東電経営再建の柱で、規制委も審査を優先した。経済最重視の安倍政権にとり再稼働が重要課題であることは間違いない。

規制委は東電のハード対策では技術力の高さを評価していた。新基準で要求されていなかった新型冷却装置の設置計画を提示した点も過酷事故対策に有効とした。審査の焦点は東電に原発を運転する資格があるかという適格性の問題だった。

ついて「覚悟と決意」が示され、保安規定に明記させたこととどれだけ説得力があるのか疑問だ。形式的な特別措置にみえないか。実質国有化された東電は巨額の事故処理費用が大きな重荷になっている。民間シンクタンク「日本経済研

本当に適格性があるのか

しかし、審査過程で規制委は一貫して厳しい姿勢を見せていた。田中俊一前委員長は7月「廃炉に主体的に取り組み覚悟と実績を示さない事業者に再稼働の資格はない」などと批判。汚染水や廃棄物対策でも規制委の求めに明確な方策を示せていなかった。

審査基準もなく規制委で判断が揺れたのは分かるが、退任を間近に控えた田中氏は9月の会合で「転じて東電を評価。『第1原発事故の経験はプラスになる』とまで言い切った。

再稼働への「駆け込み判断か」と批判されたのは当然だが、東電の安全確保に

抱えたままお墨付きを与えるのは早計ではないか。さらなる問題は再稼働の責任が曖昧なことだ。安倍晋三首相は「規制委の審査で安全性が確認された原発の再稼働を進める」と繰り返し、一方の規制委は「新基準に適合するかどうかを科学的に判断するだけ」と権限をぼかし、田中氏は事あるごとに「合格しても」安全とは言わない」と繰り返して述べてきた。

新潟県の米山隆一知事は地元同意判断に3、4年かかるかと慎重な姿勢を崩さない。地元同意で再稼働すれば「最終責任」が問われるのが自治体では本末転倒だ。ゆがんだ原子力政策の是非が衆院選挙でも問われることになる。